

「建築・都市のDX」の推進

令和8年4月22日(水)

国土交通省 政策統括官付

地理空間情報課

「建築・都市のDX」とは

- 「建築・都市のDX」は、3次元の建築モデル(建築BIM)・都市モデルの整備・活用や地理空間情報の充実、不動産IDの付番・更新、位置情報の付与等の施策を一体で推進し、産学官による効果的な整備・活用や多様なデータ連携の促進を図る取組。
- 建物内外から都市全体まで再現した3次元デジタルツインの構築と、不動産IDを連携キーとした多様な分野の情報連携により、まちづくりや防災・減災、GXなど社会課題の解決、人手不足時代における生産性の向上、新ビジネスの創出などを推進する。

建築BIM

BIM図面審査対応
審査機関数:12

建築物の形状・材質・施工方法の3次元データ化



2026年：BIM図面審査開始

3D都市モデル

329都市
整備済

都市全体の空間情報の3次元デジタル化
(Project PLATEAU)



2027年度：500都市（目標）

不動産ID

官民協議会
:約380会員

不動産を一意に特定する情報連携キー

不動産ID

123456789

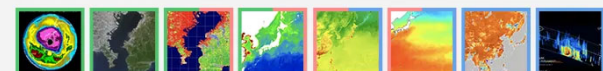
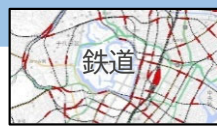
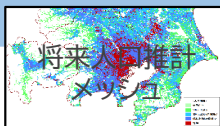
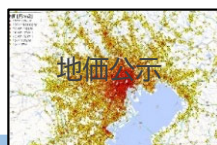
+	郵便番号	+	住所	+	位置情報
	1000013		千代田区霞が関 2-1-1		35.434863 /139.688193

2027年度：試験運用開始

地理空間情報

空間上の位置・区域等に
紐づけられた様々な情報等
(国土数値情報、地籍成果等)

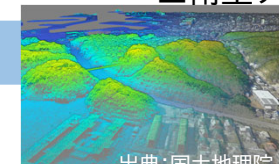
※2027年：第5期基本計画
(予定)



衛星データ



人流データ



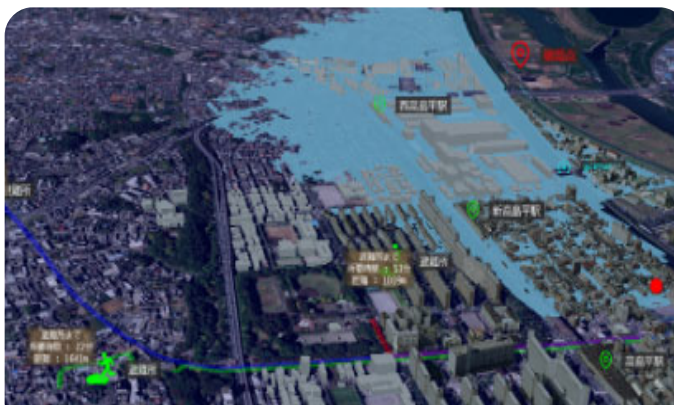
点群データ

実装が期待される主なユースケース



まちづくり

都市開発や都市計画、エリアマネージメントやシミュレーション、合意形成、まちづくりアプリなどへの活用



防災・防犯

災害リスクの可視化、災害シミュレーション、防災計画の立案、避難経路アプリ、防災ワークショップなどへの活用



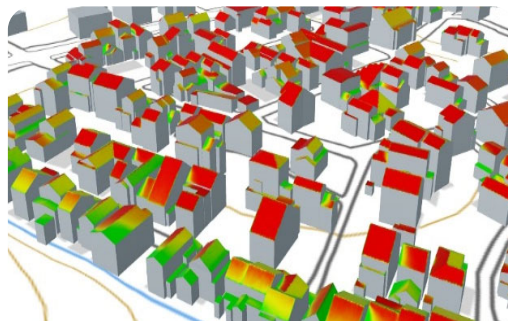
市民参加・教育

市民参加型のまちづくりや地域活動を支援するXRツールやダッシュボード、まちづくり体験アプリなどへの活用



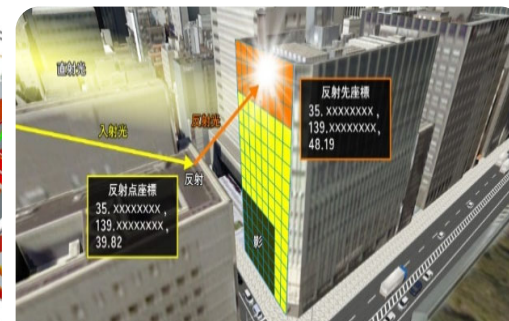
地域活性化・観光

メタバース空間の作成、XR観光コンテンツの作成、観光ガイドアプリ、広告効果シミュレーションなどへの活用



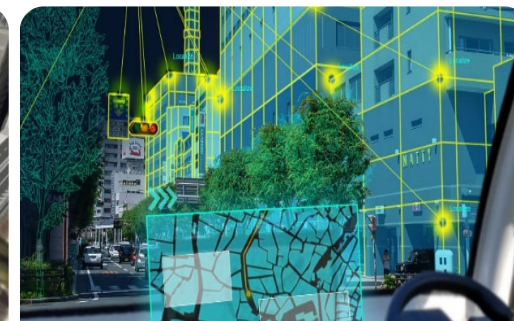
環境・エネルギー

太陽光発電やヒートアイランド、通風などのシミュレーション、エリアのエネルギーマネジメントなどへの活用



インフラ管理

建築物や公園などのインフラ管理ツールや老朽化予測シミュレーション、IoTデータ管理などへの活用



モビリティ・ロボティクス

自動運転車両や自律飛行ドローンのマップ、オペレーションシステム、最適ルート探索などへの活用

「建築・都市のDX」 中長期ビジョン (令和8年3月策定) の概要

「建築・都市のDX」のさらなる発展に向け、10の課題と方向性からなるビジョンを官民で共有し、経済・社会の基盤たる建築・都市のデータを基軸に、様々なデータの蓄積・活用・相互連携を進め、デジタルツインを「一過性のDX」から「日常業務等の基盤」へ進化。新サービスの創出、社会課題の解決、人々の生活を豊かにする社会の実現を図る。

2030年代 3次元デジタルツインの本格的な社会実装 ～「一過性のDX」から「日常業務等の基盤へ」～

レジリエンス

ウェルビーイング

イノベーション

建築・都市・不動産にとどまらない
多様な分野で持続的ユースケースの定着

インフラ管理

防災・防犯

健康まちづくり

環境・エネルギー

地域活性化・観光

バリアフリー

モビリティ・ロボティクス

行政手続の高度化

都市の暑熱対策

建築分野のDX

都市計画の高度化

不動産取引の活性化

KGI(案)
「日常業務等に活用されている
類型の数:10」

不動産IDの利用
法人数(2030年度)
500者

大規模建築物における
BIM図面審査の活用割合
(2028年度)
2割以上

3D都市モデル整備
(2027年度)
500都市

「さらなる発展に向けた課題と対応」

- ① 3Dモデルの整備・更新・活用サイクルの確立
- ② 行政手続等への3Dモデルの組込
- ③ 産学官による持続的ユースケースの開発・定着
- ④ セキュリティやプライバシー等のルールの整備
- ⑤ 国際標準議論への参画、海外展開

「データ連携の推進等」

- ⑥ BIM×3D都市モデル連携サイクル
- ⑦ 不動産IDの本格運用と持続的な仕組みの確立
- ⑧ MCPサーバー等によるデータ連携
- ⑨ 3次元施策間の連携の相乗効果の発揮
- ⑩ 「建築・都市のDX」×AI=ジオAIの推進

3D都市モデル整備
250都市

3D都市モデル
(都市情報)

PLATEAUに関する
研修への参加者数
1,936人

BIM
(建築情報)

PLATEAUに関する
研修の実施回数
25回

不動産ID
(土地・建物)

国土数値情報
195万DL

地理空間情報

2030年代

本格的な社会実装
レジリエンス、ウェルビーイング、イノベーションへの貢献

～2030年度

公共性の高い分野からユースケースの定着

2027年度

●産学官でより効果的な活用や多様なデータ連携の促進

- ✓ 建築・都市のDXが効果的に活用される持続的なユースケースの計画的な開発・普及
- ✓ 多様なデータ連携に向けた技術・システム開発の推進
- ✓ 産学官の連携体制の構築・国内外への発信

2026年度

～2025年度(実績)

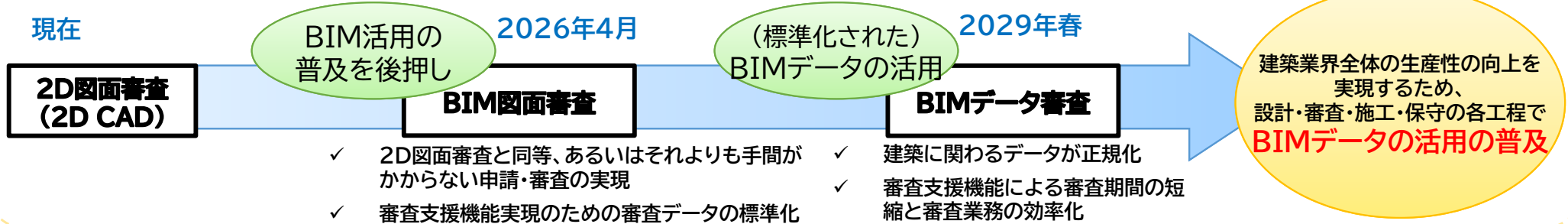
- データ整備や3Dモデル等の開発・実装
- データ連携に向けた検討

行政手続等への3Dモデルの組込

建築関連法令、都市計画関連法令など関連する行政手続等への3Dモデルの組込を推進し、行政実務の効率化・高度化を図るとともに、「建築・都市のDX」の定常的な活用につなげる。まずは、2026年4月からのBIM図面審査を開始するほか、景観関係行政の手続き、開発許可の手続きへの3D都市モデルの組込を検討する。さらにその他の行政手続等への横展開を図る。

< 建築行政手続き >

建築行政手続での活用を通じて、建築生産全体にBIMの活用を普及していくため、建築確認において、2026年4月にBIM図面審査を開始するとともに、2029年春には、BIMデータ審査の開始を目指す。

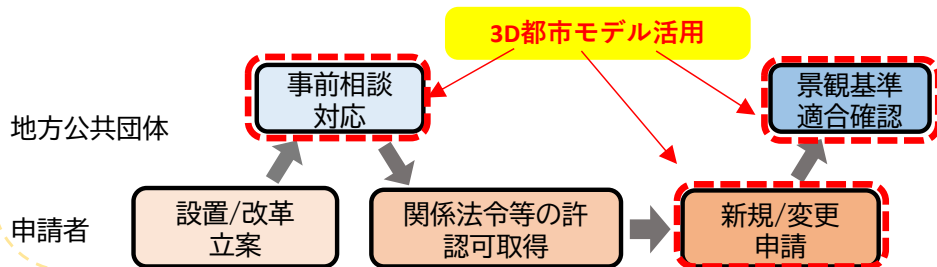


< 景観関係行政の手続き >

景観政策業務(屋外広告物の許可申請等)の効率化・高度化に向けて、都市の景観や開発計画の3D都市モデルでの **可視化・検証を支援**するツールを開発。今後、手続きにおける実装を図る。

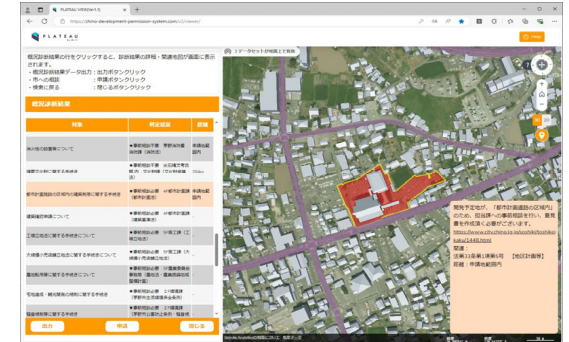


▼実証対象とした業務シーン (例：屋外広告物の新規/変更申請)



< 開発許可の手続き >

開発許可の事前相談に係る業務を3D都市モデルを介して行うことにより、効率化を実現。現在、**木更津市において実装**されており、今後、本事例について **横展開**を図る。



▼実装事例における活用状況 (フロー図)



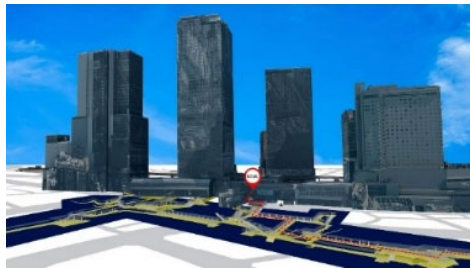
産学官による持続的ユースケースの開発・定着

「建築・都市のDX」を“日常業務等の基盤”へ進化させるため、社会的インパクトの大きい課題、公共性の高い課題など、官民で幅広く持続的な活用が見込まれるユースケースを特定し、産学官による腰を据えた開発に着手し、2030年度までの定着を目指す。

BIM × 3D都市モデル連携

例) バリアフリー経路の三次元表示

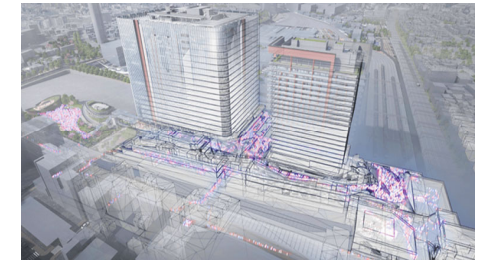
- ターミナル駅等において階段を避けたバリアフリー経路を簡易に表示できる仕組みを構築。
- ユニバーサルな移動経路の探索と誘導を実現。車椅子利用者やベビーカー利用者等のニーズに対応することを目指す。



BIM × 3D都市モデル連携

例) フェーズフリーな3D都市モデル活用

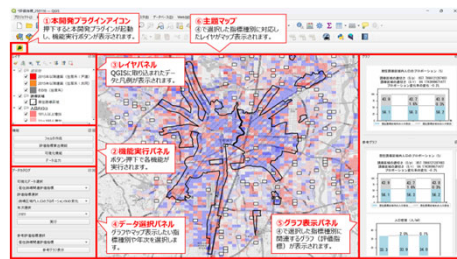
- 拠点駅や周辺エリア等での移動シミュレーションを行い、ボトルネックや危険箇所を事前に把握することで、効果的な案内や誘導方法を検証。
- イベント時や災害時にも人々の安全な誘導に役立つ、「フェーズフリー」なシミュレーションの実装を目指す。



3D都市モデル

例) 都市構造評価ツール

- 統計データ、3D都市モデル等の可視化・指標算出によって、都市構造の経年的な推移を確認し、「まちづくりの健康診断」に活用できるツール。
- 今後、地方公共団体において立地適正化計画等の策定・見直しのための基礎資料として活用されることが期待。



3D都市モデル

例) 住民参加型のまちづくり支援

- 3D都市モデルとVR・AR等の可視化技術を組み合わせ、住民がまちづくりの将来像を直感的に体験できる環境を提供。
- 自治体や専門家だけでなく、住民も都市計画・構想の議論に積極的に参加できるようになることが期待。

